下水処理場の耐震化により地震時においても処理機能を確保する

5か年加速化対策

国土強靭化

災害時に効果が見込まれる事例

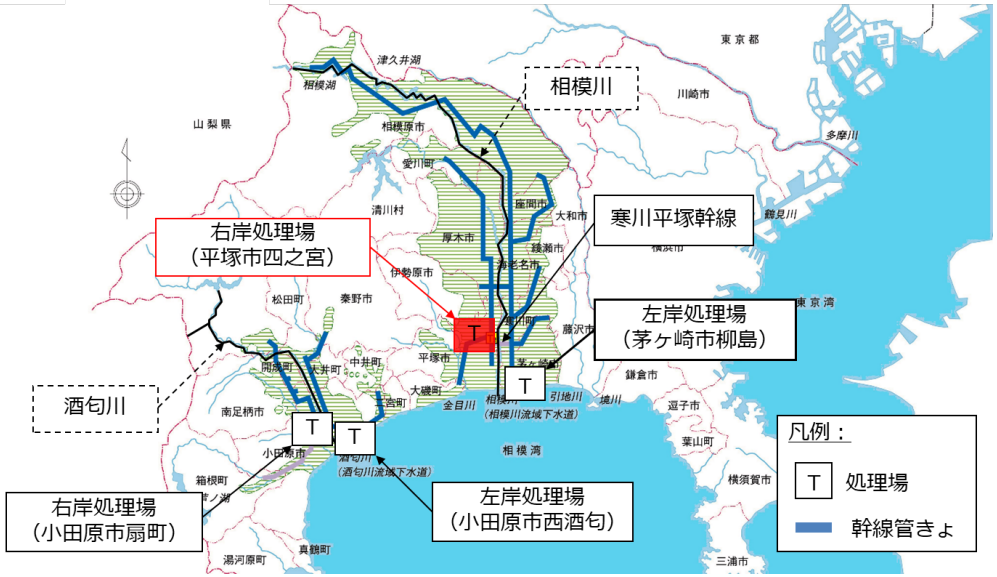
概　　要：下水処理場の耐震化により、首都直下地震等大規模地震が発生した場合においても、下水処理場の機能停止を防ぎ、未処理下水の放流による公衆衛生の悪化の低減が見込まれる。

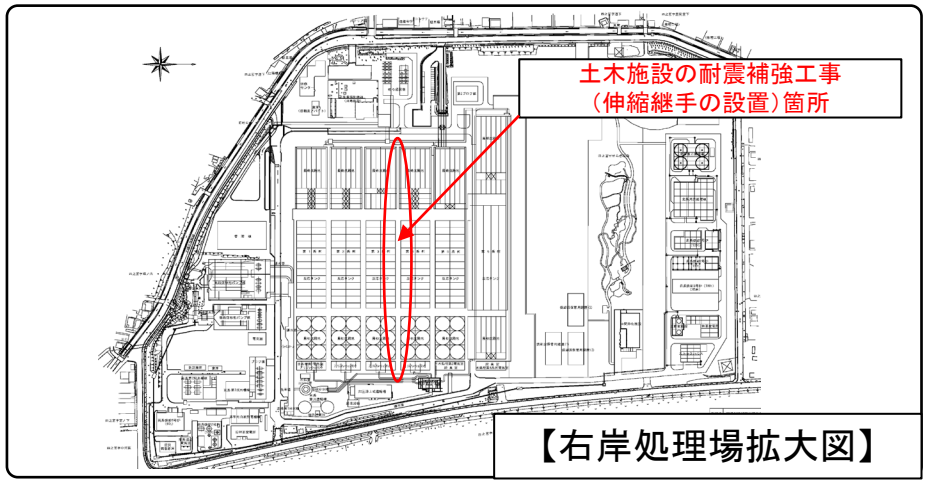
対 策 名：72　下水道施設の地震対策＜5か年加速化対策＞【国土交通省】

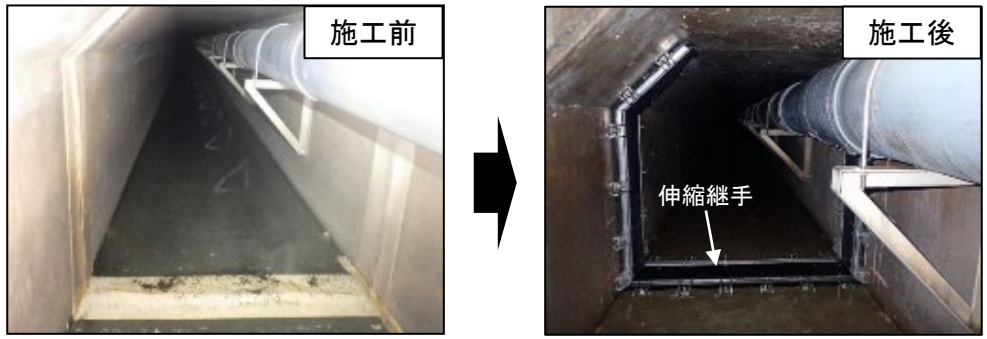
■ 実施主体：神奈川県

■ 実施場所：神奈川県

■ 事業概要：神奈川県では、下水処理場の耐震化を進めており、相模川流域下水道右岸処理場において、土木施設の耐震補強工事（伸縮継手の設置等）を実施している。（令和12年度完了予定）







土木施設の耐震補強工事（伸縮継手の設置）状況

■ 事業費：約16億円

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
下水道総合地震対策事業	下水処理場の耐震化	約16億円	R3～R5
うち５か年加速化対策	下水処理場の耐震化	約16億円	R3～R5

■ 効　　果：下水処理場の耐震化により、首都直下地震等の大規模地震による下水処理場の機能停止を防止し、未処理下水の放流による公衆衛生の悪化を低減。

参考：全国の重要施設に係る下水処理場の耐震化率：約47%（令和4年度）